

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートB	2
12311	社会福祉審議会事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	4
12311	生活安定資金償還事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	5
12311	地域福祉計画進捗評価事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	6
13242	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	7

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	曾根 あけみ	主査	稲田 奈央子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	曾根 あけみ	主査	稲田 奈央子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	事業性質	2:その他	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	211	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまつやまプロジェクト」
施策	出会いからの環境整備				主な取り組み	出会いのサポート
主な取り組み	出会いの場の創出		市長公約			
取り組みの柱	出会いの場の創出を支援するなど、独身男女がよきパートナーと出会う機会を提供し、カップル成立後のアフターフォローに努めます。					
総合戦略	1311	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	①出会いの場の創出			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女が良きパートナーと巡り合う機会を提供する。また、平成28年度からは、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が共同して各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女についても幅広い出会いの機会と、良きパートナーとの出会いを提供する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	女性の社会進出や若者の結婚に対する価値観の変化、非正規雇用労働者の増加など、様々な要因が重なり合い、未婚化・晩婚化が進行している。こうした未婚化・晩婚化は、少子化の要因のひとつともされており、平成25年3月の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年の日本の将来推計人口は1億7百万人まで減少するとされている。また、松山市の人口も、同時期で、43万8千人まで減少すると推計されており、労働人口の減少や地域力の低下が懸念されることから、今後の人口減少問題は本市にとっても重要課題のひとつである。こうした背景から、未婚の男女が良きパートナーと巡り合うための取組みとして、また、未婚化・晩婚化・少子化対策の一助となり得る取組みとして本事業を行う。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市内在住又は在勤の20歳以上の独身者及びその親 【事業内容】①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業②セミナー付イベント事業③コミュニケーション重視の婚活イベント事業④独身者の親を対象としたお見合い事業⑤各市町の特徴を生かした婚活イベント事業 一般社団法人愛媛県法人会連合会へ委託料を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	仕様書及び実施要領に基づき徴収する。金額はイベントにより異なる。			
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				9,064			8,964			8,909
決算額(B)(単位:千円)				8,634			8,542			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			1,244			1,279			1,394
一般財源			7,390			7,263			7,515	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料 8,542千円			委託料 8,909千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			430			422

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	各種婚活イベントの企画・立案 各種婚活イベントの周知 笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト業務委託 (地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業、セミナー付イベント事業、コミュニケーション重視の婚活イベント事業) 松山圏域3市3町による婚活支援業務委託 (独身者の親を対象としたお見合い事業、各市町の特徴を生かした婚活イベント事業)					
主な取組内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	まん延防止等重点措置の適用期間中のイベントを中止したため、年度当初に予定していた回数ができず、また、目標カップル成立数に達しなかったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	123名の未婚者等がイベントに参加し、23組のカップルが誕生したため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策として、各種婚活イベントをオンラインで実施している。今後も開催方法やイベント内容等の検討を要する。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		令和4年度も、コロナ禍の影響や社会情勢の変化等を考慮し、効果的なイベント内容になるよう検討しながらオンラインイベントで実施する。
R4年度の目標	出会いの場を創出するためのイベントを実施し、34組のカップル成立を目指す。			R4年度の主な取組内容(予定含む) ・地元企業などが参画する婚活イベントの開催 ・セミナー付イベントの開催 ・コミュニケーション重視の婚活イベントの開催 ・独身者の親を対象としたお見合い事業の開催 ・各市町の特徴を生かした婚活イベントの開催		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	イベント回数	回	目標値	9	9	9	10	10	目標値	10	
			実績値	9	8	7			達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	88	77					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く。)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	カップル成立数	組	目標値	31	32	33	34	35	目標値	35	
			実績値	47	32	23			達成年度	R6年度	
		%	達成度	152	100	69					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く。)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため カップル成立数…イベントでのカップル成立組数及び親による婚活交流会での子のお見合い成立数の合計									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	まん延防止等重点措置が適用されていた間のイベント(1回)を松山市との不要不急の往来自粛のため中止した。									
	成果指標	イベントを中止したことにより、カップル数が減少した。また、令和3年度も令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策として各種イベントをオンラインで実施し、オンライン対応人数に制限しているため令和元年度に比べると減少傾向にある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		成婚数:24組【累計】※成婚報告はあくまで任意									

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6116				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	稲田 奈央子	主事	栢見 美千香
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6116				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	小林 健	主事	河野 友里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	社会福祉審議会事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	地域福祉の担い手の連携を強化するとともに、地域住民が福祉活動に参加しやすい環境を整備することで、地域福祉活動の活性化に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第7条,松山市社会福祉審議会条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員に対して、合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						357		357	357	
決算額(B)(単位:千円)						0		0	0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0	
	県支出金					0		0	0	
	市債					0		0	0	
	その他					0		0	0	
	一般財源					0		0	357	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						全体会を中止したため経費なし		報酬 357千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		357		357		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	委員の一斉改選、会長・副会長の選出 ・任期途中の委嘱手続き ・松山市社会福祉審議会(全体会)は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正に委員の改選を行うことができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重なご意見を反映することができているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、松山市社会福祉審議会を開催し、意見を各社会福祉施策に反映する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		年に1回程度、松山市社会福祉審議会を開催し、審議や報告を行う。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	曾根 あけみ	主任	市川 暁定
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	曾根 あけみ	主事	河野 友里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	生活安定資金償還事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	地域福祉の担い手の連携を強化するとともに、地域住民が福祉活動に参加しやすい環境を整備することで、地域福祉活動の活性化に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	条例(平成16年度末廃止)により県から事務委譲されていた貸し付け事業の債権整理を適切に進めていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	福祉政策費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				95		90		85	
決算額(B)(単位:千円)				70		65		-	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			70		65		85	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費:62千円 役務費:3千円		需用費:75千円 役務費:8千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 25		25			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 ・死亡している債務者の相続人への時効援用申立書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	県の指示に基づき適切に処理できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない	左記の理由	債権整理という業務の特性上、施策へ貢献するものとはいえない。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、適切に債権整理を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 ・死亡している債務者の相続人や所在が判明している連帯保証人への時効援用申立書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6116				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	稲田 奈央子	主任	市川 暁定
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	小林 健	主事	稲田 奈央子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	地域福祉計画進捗評価事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉活動の推進				市長公約					
取り組みの柱	地域福祉の担い手の連携を強化するとともに、地域住民が福祉活動に参加しやすい環境を整備することで、地域福祉活動の活性化に取り組みます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		社会福祉法第107条第3項								
事業の目的(どのような状態にするか)	地域福祉計画の進捗管理を行い、誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。									
背景(どのような経緯で開始したか)	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、その進捗管理を行う。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「社会福祉事業に従事する者」・「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会で地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、本計画の進捗管理を適切に行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				125			125		865	
決算額(B)(単位:千円)				0			0		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			0			0		865	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				決算額なし			報酬 249千円 需用費 55千円 役員費 561千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			125		125	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への地域福祉計画の進捗状況報告										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			進捗状況報告を行うことができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域福祉計画の進捗管理を行うことで、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響で人と人との接触機会が制限されるなどにより、各種取組みに影響が出ている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				新型コロナウイルス感染症による影響を含め、進捗状況を把握する。		
R4年度の目標	市民及び事業者の福祉に対する認識・満足度等を調査し、本計画の進捗管理を行うとともに、次期計画の基礎資料とするため、アンケート調査を実施する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告 ・市民・事業者アンケート調査の実施		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	909-7711				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	橋口 徳則	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	副主幹	小林 健	主査	小林 義嗣
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	909-7711				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	小林 健	主査	小林 義嗣

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13242	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-				
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約						
取り組みの柱	援護年金の受給にかかる相談や、被爆者の健康支援などに取り組むことで、各種援護事業を適正に実施します。										
総合戦略	基本目標	-			取組み						
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務実施要綱										
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等を速やかに支援するため、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を給付する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしを支援する観点から、住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円を給付することとし、令和3年12月に補助事業が創設された。これを受け、松山市でも速やかに市民生活を支援するため、事業を開始した。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象世帯に1世帯当たり10万円を給付する。 【対象世帯】 ①住民税非課税世帯 令和3年12月10日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和3年度の住民税が非課税の世帯 ②家計急変世帯 ①以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入になった世帯 ※いずれも世帯全員が住民税課税者の扶養親族などである場合は除く										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	令和	3	~	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費	R3予算措置時期		
									1月補正(専決)		
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0			8,703,047			2,540,077	
決算額(B)(単位:千円)				0			6,142,584				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			6,139,308			2,540,077	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			0			3,276			0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 6,086,700千円 委託料 26,218千円 通信運搬費 14,996千円	補助金 2,504,900千円 委託料 22,000千円 通信運搬費 7,200千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										予算額は全て前年度繰越分	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			2,560,463	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度の住民税非課税世帯に対する給付 家計急変世帯に対する給付										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			速やかに給付のための準備を行い、概ね当初の予定どおりに給付できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	給付対象となる世帯に対して適正に給付する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			令和3年度又は令和4年度の住民税非課税世帯に対する給付 家計急変世帯に対する給付			